

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,268,332			7,424,430	実質収支比率			2.8	3.5
市町村名	添田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,120,515	7,271,813	経常収支比率	99.8	99.9	(105.0)	(105.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	147,817	152,617	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,223	22,000	標準財政規模	3,875,490	3,758,137				
人口	27年国調(人)	9,924	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	107,594	130,617	財政力指数	0.20	0.19	26.9	25.2		
	22年国調(人)	10,909			過疎	○	単年度収支	-23,023	3,735	公債費負担比率	26.9					
	増減率(%)	-9.0			山振	○	積立金	5,774	7,474	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	10,539	第1次	22年国調	332	17年国調	341	低開発	×	積立金取崩し額	96,608	96,642	実質赤字比率	-		
	うち日本人(人)	10,532							指数表選定	○	実質半年度収支	212,340	89,017	連結実質赤字比率	-	
	27.01.01(人)	10,714	第2次		7.8	7.2				基準財政収入額	717,355	686,993	資金不足比率(※4)	-		
	うち日本人(人)	10,704			901	1,073					基準財政需要額	3,518,330	3,387,821			
	増減率(%)	-1.6			21.2	22.8					標準税収入額等	881,214	860,313	実質公債費比率	6.7	
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		3,010	3,288					経常経費充当一般財源等	3,918,465	3,742,590	将来負担比率	-	
	面積(km ²)	132.20			70.9	69.8					歳入一般財源等	5,063,233	4,740,447			
人口密度(人/km ²)	75									地方債現在高	6,509,086	7,242,754				
世帯数(世帯)	4,029									うち公的資金	6,459,343	7,187,464				
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,509,086	7,242,754	債務負担行為額(支出予定額)	49,271	59,137		
	市区町村長	1	7,620		一般職員	127	360,934	2,842	うち公的資金	6,459,343	7,187,464	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,459,343	7,187,464	土地開発基金現在高	-	-		
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,003,979	1,215,778	財政調整基金	3,445,020	3,445,854		
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	減債基金	314,093	640,138	その他特定目的基金	1,003,979	1,215,778		
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	11	2,480		合計	127	360,934	2,842								
						ラスパイレシ指数			94.8							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業勘定特別会計	(6) 水道事業会計					(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17) 英彦山観光福祉協会							
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18) ウッディー							
(3) バス事業特別会計								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19) 栄農社							
								(10) 福岡県自治会館管理組合								
								(11) 福岡県田川地区消防組合								
								(12) 田川郡東部環境衛生施設組合								
								(13) 田川地区畜場組合								
								(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)								
								(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
								(16) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	646,063	8.9	646,063	17.3	普通税	642,694	99.5	1,795
地方譲与税	66,812	0.9	66,812	1.8	法定普通税	642,694	99.5	1,795
利子割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	市町村民税	285,205	44.1	1,795
配当割交付金	3,720	0.1	3,720	0.1	個人均等割	13,987	2.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,458	0.0	3,458	0.1	所得割	248,538	38.5	-
地方消費税交付金	184,811	2.5	184,811	5.0	法人均等割	11,660	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,020	1.7	1,795
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	267,433	41.4	-
自動車取得税交付金	15,150	0.2	15,150	0.4	うち純固定資産税	250,554	38.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,934	4.2	-
地方特例交付金	1,692	0.0	1,692	0.0	市町村たばこ税	63,122	9.8	-
地方交付税	3,397,961	46.8	2,800,975	75.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,800,975	38.5	2,800,975	75.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	596,985	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,369	0.5	-
(一般財源計)	4,320,985	59.4	3,723,999	99.8	法定目的税	3,369	0.5	-
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.0	入湯税	3,369	0.5	-
分担金・負担金	98,870	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	136,320	1.9	620	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	29,504	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	706,823	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	510,471	7.0	-	-	合計	646,063	100.0	1,795
財産収入	33,299	0.5	5,335	0.1				
寄附金	27,495	0.4	-	-				
繰入金	656,255	9.0	-	-				
繰越金	62,617	0.9	-	-				
諸収入	96,837	1.3	38	0.0				
地方債	587,301	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	193,301	2.7	-	-				
歳入合計	7,268,332	100.0	3,731,547	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(現・計)	98.0	91.3
市町村民税	98.1	92.6
純固定資産税	97.7	88.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	560,178
上水道	1,100
簡易水道	400
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	110,185
その他	448,493
実質収支	-76,984
再差引収支	-109,996
加入世帯数(世帯)	1,764
被保険者数(人)	2,930
被保険者1人当り	1.67
保険料(料)収入額	58
国庫支出金	142
保険給付費	324

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,985	1.5	-	103,985	
総務費	904,309	12.7	128,996	712,858	
民生費	2,042,469	28.7	37,987	1,144,351	
衛生費	382,715	5.4	11,352	289,433	
労働費	1,092	0.0	-	1,092	
農林水産業費	606,375	8.5	316,666	209,307	
商工費	158,018	2.2	21,365	134,735	
土木費	605,166	8.5	362,379	259,159	
消防費	264,033	3.7	53,502	210,157	
教育費	577,143	8.1	73,951	469,210	
災害復旧費	80,236	1.1	-	16,851	
公債費	1,394,974	19.6	-	1,364,278	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,120,515	100.0	1,006,198	4,915,416	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,599,242	50.5	2,815,384	2,449,829	62.4
人件費	1,151,838	16.2	1,057,278	1,031,586	26.3
うち職員給	723,891	10.2	645,316	-	-
扶助費	1,052,430	14.8	393,828	380,162	9.7
公債費	1,394,974	19.6	1,364,278	1,038,081	26.4
元利償還金	1,394,896	19.6	1,364,200	1,038,003	26.4
内 うち元金	1,320,969	18.6	1,299,794	973,597	24.8
訳 うち利子	73,927	1.0	64,406	64,406	1.6
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	2,434,839	34.2	1,866,311	1,468,636	37.4
物件費	1,083,718	15.2	824,998	610,654	15.6
維持補修費	87,709	1.2	64,584	60,418	1.5
補助費等	678,574	9.5	510,793	365,124	9.3
うち一部事務組合負担金	351,176	4.9	292,376	286,652	7.3
繰出金	558,678	7.8	465,936	432,440	11.0
積立金	25,428	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	732	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,086,434	15.3	233,721	28,292	
うち人件費	28,292	0.4	28,292	-	
普通建設事業費	1,006,198	14.1	216,870	-	
うち補助	287,270	4.0	40,786	-	
うち単独	718,928	10.1	176,084	-	
災害復旧事業費	80,236	1.1	16,851	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	7,120,515	100.0	4,915,416	-	

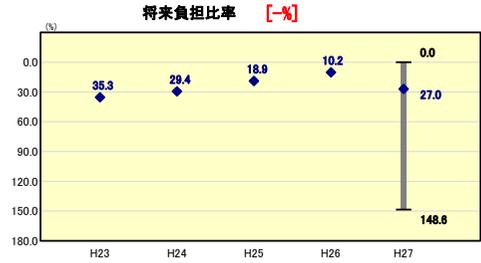
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,539	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,532	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	132.20	km ²	-	%
歳入総額	7,268,332	千円	6.7	%
歳出総額	7,120,515	千円	-	%
実質収支	107,594	千円	-	%
標準財政規模	3,875,490	千円	-	%
地方債現在高	6,509,086	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

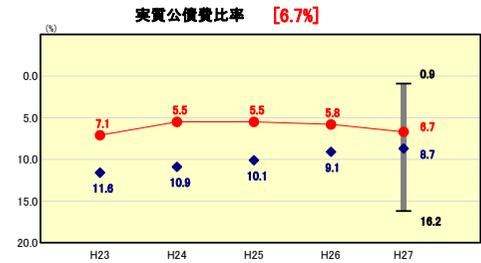
将来負担の状況



類似団体内順位 1/63 全国平均 38.9 福岡県平均 64.7

将来負担比率の分析概
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、将来負担を考慮して計画的に実施している地方債の繰上償還による地方債現在高の減少があげられる。
 今後も引き続き、計画的に地方債の繰上償還を実施するなど、公債費等の義務的経費の削減を積極的に行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 21/63 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析概
 3か年平均は前年度に比べ0.9%増加し、単年度においては、0.8%増となった。
 その主な要因としては、地方債の一部において新たな元利償還が開始となったことによるものである。
 今後も公債費の元利償還額は、増加の要因が見込まれ、そのため、新規起債発行事業については、重要度や必要性を吟味し、また、将来に係る負担を見通した上で起債の繰上償還を計画的に実施し、償還額の平準化を図るとともに実質公債費率の上昇を抑制する。

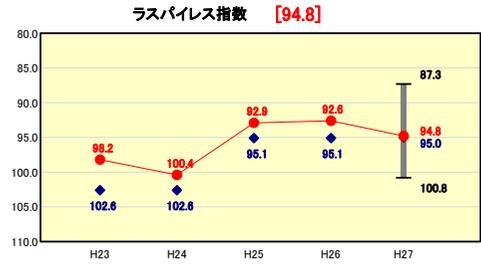
定員管理の状況



類似団体内順位 30/63 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析概
 類似団体平均を若干下回っている。今後も職員の適正化に努める。

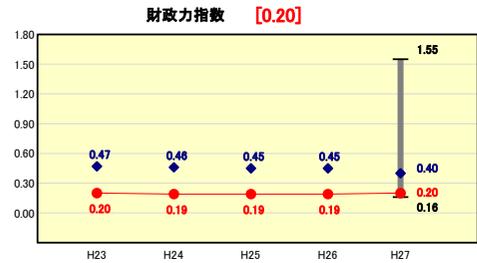
給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析概
 前年度に比べ2.2増加した。職員給については、国の指針を順守しており、類似団体平均を下回っているが、今後も給与の適正化に努める。

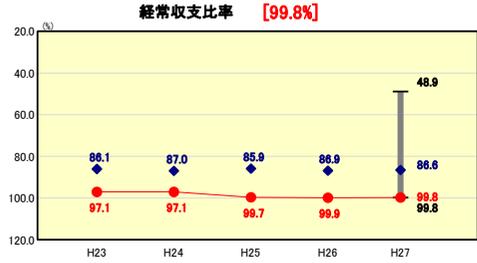
財政力



類似団体内順位 57/63 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析概
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(27年度末38.6%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は経常経費の削減や投資的経費の抑制に努めるとともに歳入確保のため、町税等の滞納対策の強化を行い、財政の健全化に努める。

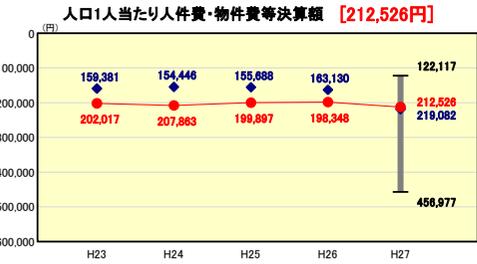
財政構造の弾力性



類似団体内順位 63/63 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析概
 人件費及び物件費の増加により99.8%と類似団体平均を上回っている。27年度については、普通交付税等の経常的一般財源の増加となったため経常収支比率が0.1%改善された。
 人件費については、特別職の1名増や退職手当組合の負担金の増加によるものである。物件費については、前年度に実施した防災行政通信システム整備事業による保守委託料等が新規に発生したため増加となった。しかし、27年度も26年度に引き続き公債費の繰上償還を行い義務的経費の削減を図った。今後も経常経費の削減に積極的に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/63 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を若干下回っている。しかし、高齢者福祉施設や観光施設、教育施設の維持管理経費等の物件費は年々増加している。指定管理者制度を導入する等経費の削減に努めてきたが、今後も更なる施設の維持管理経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

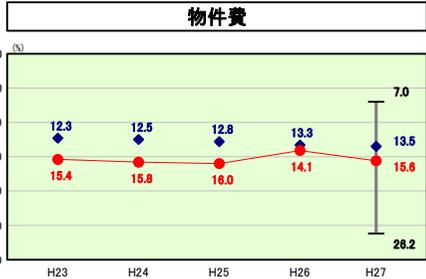
福岡県添田町

経常収支比率の分析

人口	10,539	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,532	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.20	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	7,268,332	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,120,515	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	107,594	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,875,490	千円			



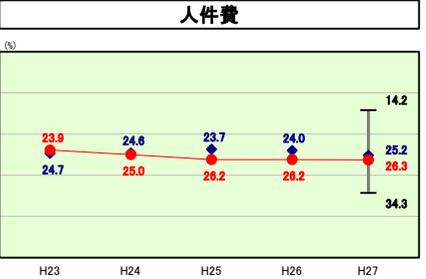
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/63 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費による影響が大きい。本年度から防災行政通信システム整備事業による保守委託料等が新規に発生したことやごみ処理業務委託料が増加したため前年度より増となった。
 今後も施設の老朽化に伴う維持管理料の増額が見込まれるため事務的経費の見直しによる経費の削減に積極的に努める。



類似団体内順位 40/63 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

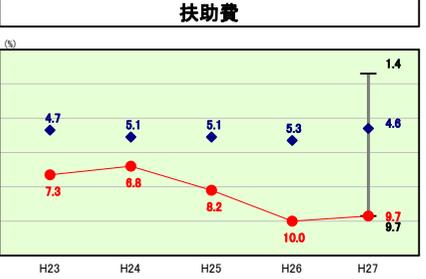
類似団体平均を上回っている。特別職給与については、1名増となったため増額した。また、職員給については、給料及び期末勤勉手当の増額や退職手当組合負担金の増加となったため前年度より0.1%増となった。人件費については、年々増加してきているため人件費の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 10/63 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

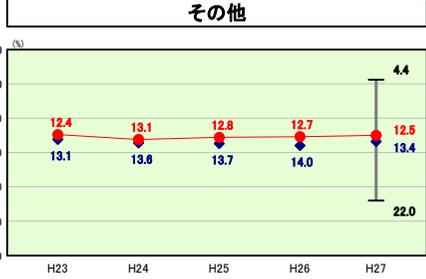
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金の見直しや廃止により削減を行っているためである。前年度に比べ0.3%減額となっているのは、障害者福祉事業補助金の前年度精算金の減額によるものである。しかしながら、田川郡東部環境衛生施設組合等の一部事務組合の負担金が増加しており、今後も増額が見込まれるため更なる経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 63/63 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、老人福祉施設入所措置費や出産育児奨励金の増加によるものである。前年度に比べ0.3%減額となっているのは、児童発達支援事業費の事業減によりものである。扶助費の削減については、非常に難しく今後も増加が予想される。



類似団体内順位 24/63 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

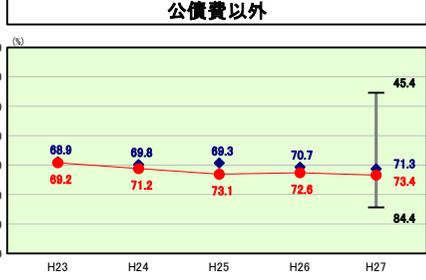
その他の経費に係る経常経費比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、国保会計や後期高齢者会計等への繰出金は前年度に比べ増加している。また、維持補修費については年々増加しており、今後も施設の老朽化による維持補修費は増加が見込まれるため歳出の削減に努める。



類似団体内順位 62/63 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を上回っている。地方債の繰上償還を行う等公債費の削減に努めているが、今後も地方債の発行については事業の重要性等を十分考慮し、計画的に行っていく。



類似団体内順位 43/63 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。その主な要因は、扶助費及び物件費である。今後も老朽化した施設の維持管理経費の増加が見込まれるため、事務的経費の削減や補助金及び負担金については、事業内容を十分精査し、更なる削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

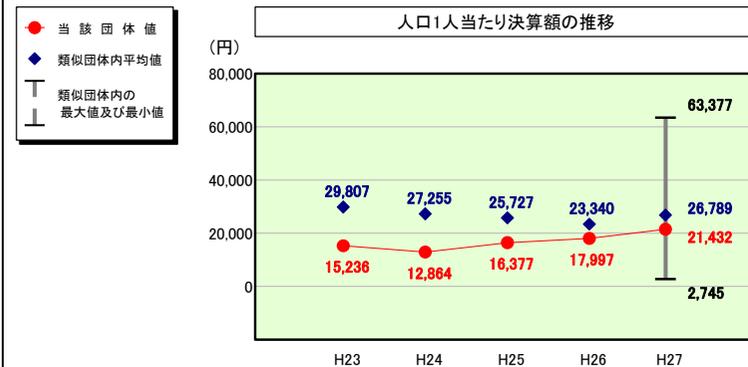
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,151,838	109,293	114,146	▲ 4.3
賃金(物件費)	76,126	7,223	10,658	▲ 32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	147,440	13,990	17,529	▲ 20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,605	1,101	5,389	▲ 79.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,292	2,685	2,513	6.8
▲退職金	▲ 111,748	▲ 10,603	▲ 11,876	▲ 10.7
合計	1,303,553	123,688	139,615	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.05	13.07	▲ 1.02
ラスパイレ指数	94.8	95.0	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

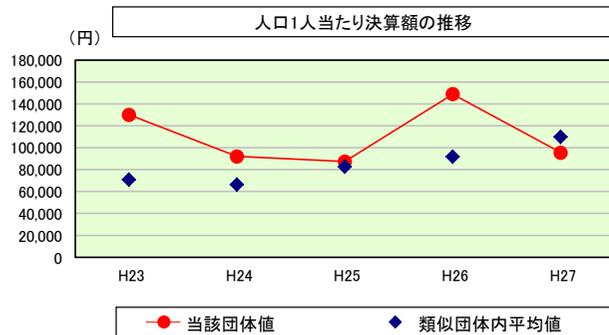


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,068,699	101,404	64,386	57.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	201	19	18,584	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,139	1,531	4,740	▲ 67.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,431	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 30,696	▲ 2,913	▲ 2,634	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,498	▲ 78,613	▲ 59,733	31.6
合計	225,867	21,432	26,789	▲ 20.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

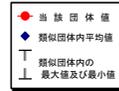
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,459,991	130,020	25.1	70,897	▲ 20.6	45.7
うち単独分	774,971	69,015	▲ 21.1	39,878	▲ 7.2	▲ 13.9
H24	1,013,698	91,945	▲ 29.3	66,496	▲ 6.2	▲ 23.1
うち単独分	545,516	49,480	▲ 28.3	36,530	▲ 8.4	▲ 19.9
H25	952,091	87,364	▲ 5.0	82,748	24.4	▲ 29.4
うち単独分	453,251	41,590	▲ 15.9	44,732	22.5	▲ 38.4
H26	1,595,224	148,892	70.4	91,837	11.0	59.4
うち単独分	539,452	50,350	21.1	54,439	21.7	▲ 0.6
H27	1,006,198	95,474	▲ 35.9	109,920	19.7	▲ 55.6
うち単独分	718,928	68,216	35.5	62,739	15.2	20.3
過去5年間平均	1,205,440	110,739	5.1	84,380	5.7	▲ 0.6
うち単独分	606,424	55,730	▲ 1.7	47,664	8.8	▲ 10.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

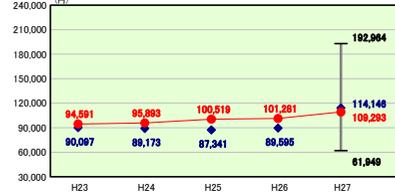
福岡県添田町

人口	10,539人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,532人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	132.20km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	7,288,332千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,120,515千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	107,594千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	3,876,490千円		
地方債現在高	6,506,086千円		

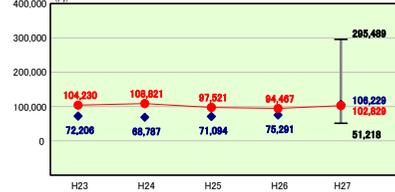


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

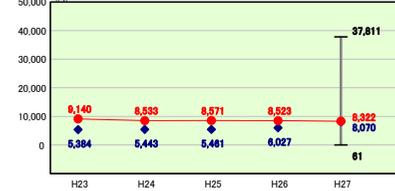
人件費
 類似団体内順位: 32/83 | 全国平均: 64,825 | 福岡県平均: 56,071



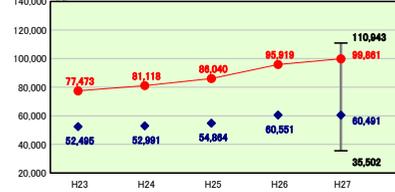
物件費
 類似団体内順位: 29/83 | 全国平均: 58,798 | 福岡県平均: 53,424



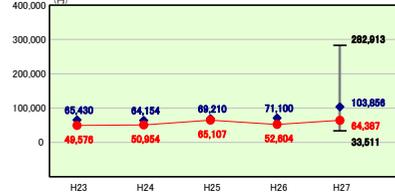
維持補修費
 類似団体内順位: 24/83 | 全国平均: 4,982 | 福岡県平均: 4,909



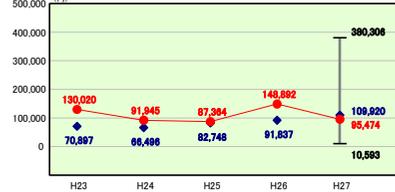
扶助費
 類似団体内順位: 5/83 | 全国平均: 95,804 | 福岡県平均: 115,529



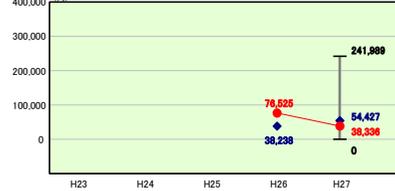
補助費等
 類似団体内順位: 49/83 | 全国平均: 39,899 | 福岡県平均: 39,328



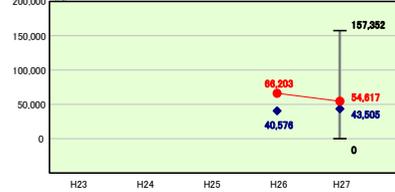
普通建設事業費
 類似団体内順位: 25/83 | 全国平均: 80,150 | 福岡県平均: 61,447



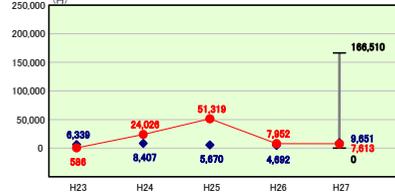
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 34/83 | 全国平均: 25,448 | 福岡県平均: 26,183



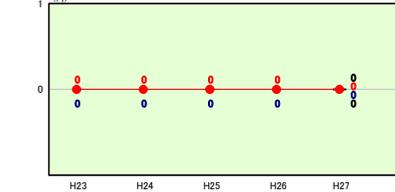
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 23/83 | 全国平均: 22,450 | 福岡県平均: 21,431



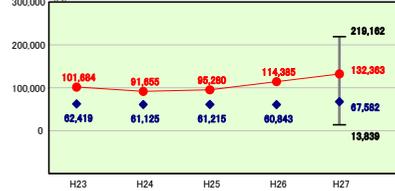
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 11/83 | 全国平均: 2,124 | 福岡県平均: 930



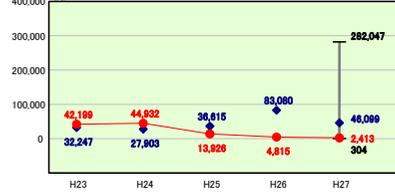
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/83 | 全国平均: 1 | 福岡県平均: 1



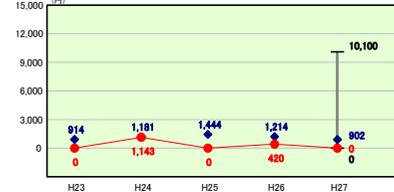
公債費
 類似団体内順位: 5/83 | 全国平均: 43,802 | 福岡県平均: 53,170



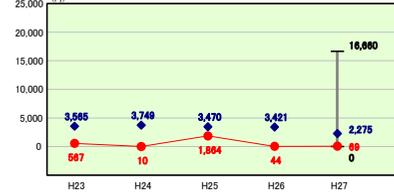
積立金
 類似団体内順位: 59/83 | 全国平均: 14,590 | 福岡県平均: 8,832



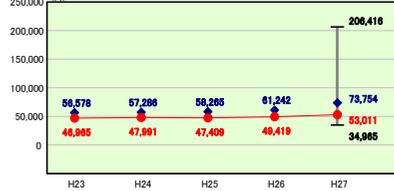
投資及び出資金
 類似団体内順位: 28/83 | 全国平均: 1,685 | 福岡県平均: 1,699



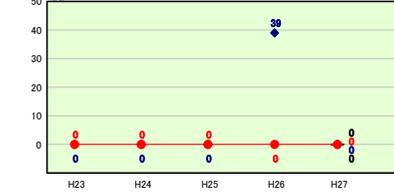
貸付金
 類似団体内順位: 33/83 | 全国平均: 10,183 | 福岡県平均: 30,525



繰出金
 類似団体内順位: 53/83 | 全国平均: 42,188 | 福岡県平均: 49,993



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/83 | 全国平均: 2 | 福岡県平均: 0



性質別歳出の分析

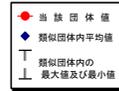
物件費は、住民一人当たり102,829円となっており、類似団体平均に比べ下回っているが、前年度に比べ9%増となっている。これは、社会保障・番号制度の実施による電算システム開発委託料や朝日ヶ丘団地建替基本計画策定委託料等によるものである。また、前年度に整備を完了した防災行政通信システムの維持管理経費も増額となった。今後は施設の維持管理料の増額が見込まれるため、事務的経費の見直しによる経費の削減を行う。
 扶助費は、住民一人当たり99,891円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、保育園入所委託料や本年度から実施した中学校卒業までの医療費の無料化による子ども医療費の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると4%増となっている。
 補助費等は、住民一人当たり64,387円となっており、類似団体平均に比べ下回っているが、前年度に比べ22%増となっている。これは、田川郡東部環境衛生施設組合負担金やプレミアム地域商品券事業補助金の増額や公債費繰上償還のための補償金によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり95,474円となっており、前年度に比べ36%減となっている。これは、防災行政通信システム整備事業や幸地町団地建替事業の終了によるものである。今後は新たな町営住宅の建替事業が予定されているため普通建設事業費は増加する予定であるため普通建設事業については事業の重要性や優先度を十分考慮し、事業費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

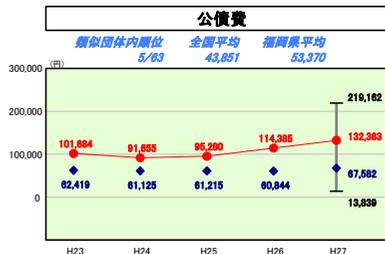
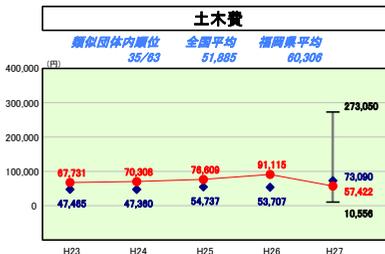
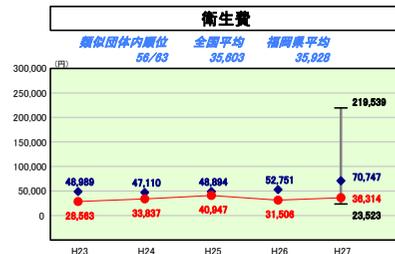
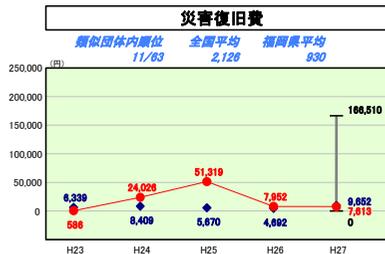
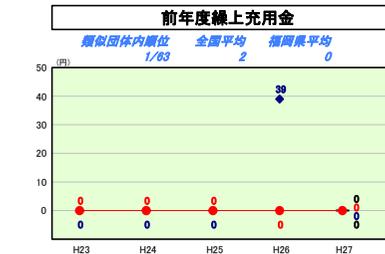
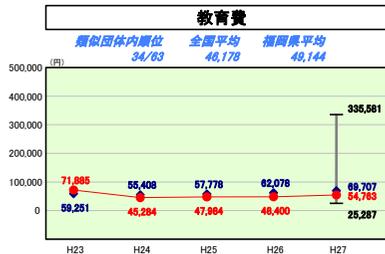
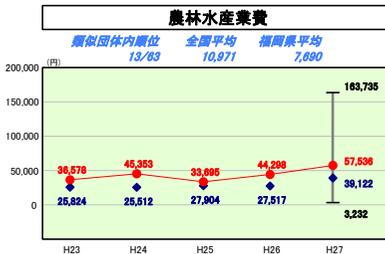
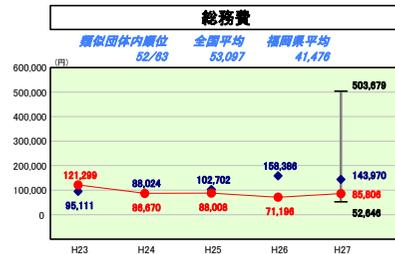
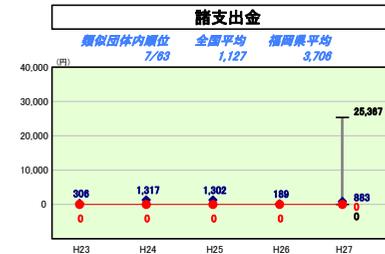
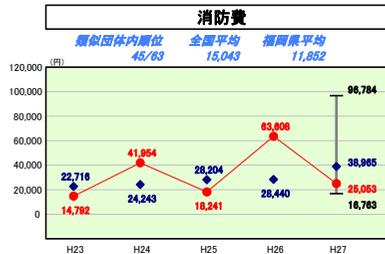
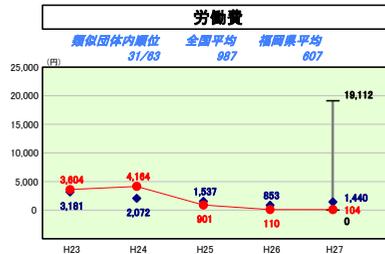
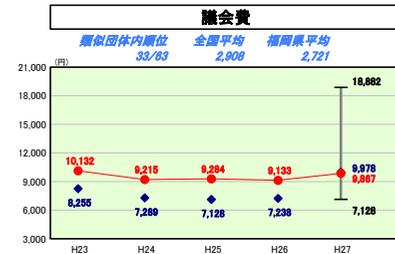
平成27年度

福岡県添田町

人口	10,539人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,532人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.20km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	7,288,332千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,120,515千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	107,594千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	3,876,490千円		
地方債現在高	6,506,086千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

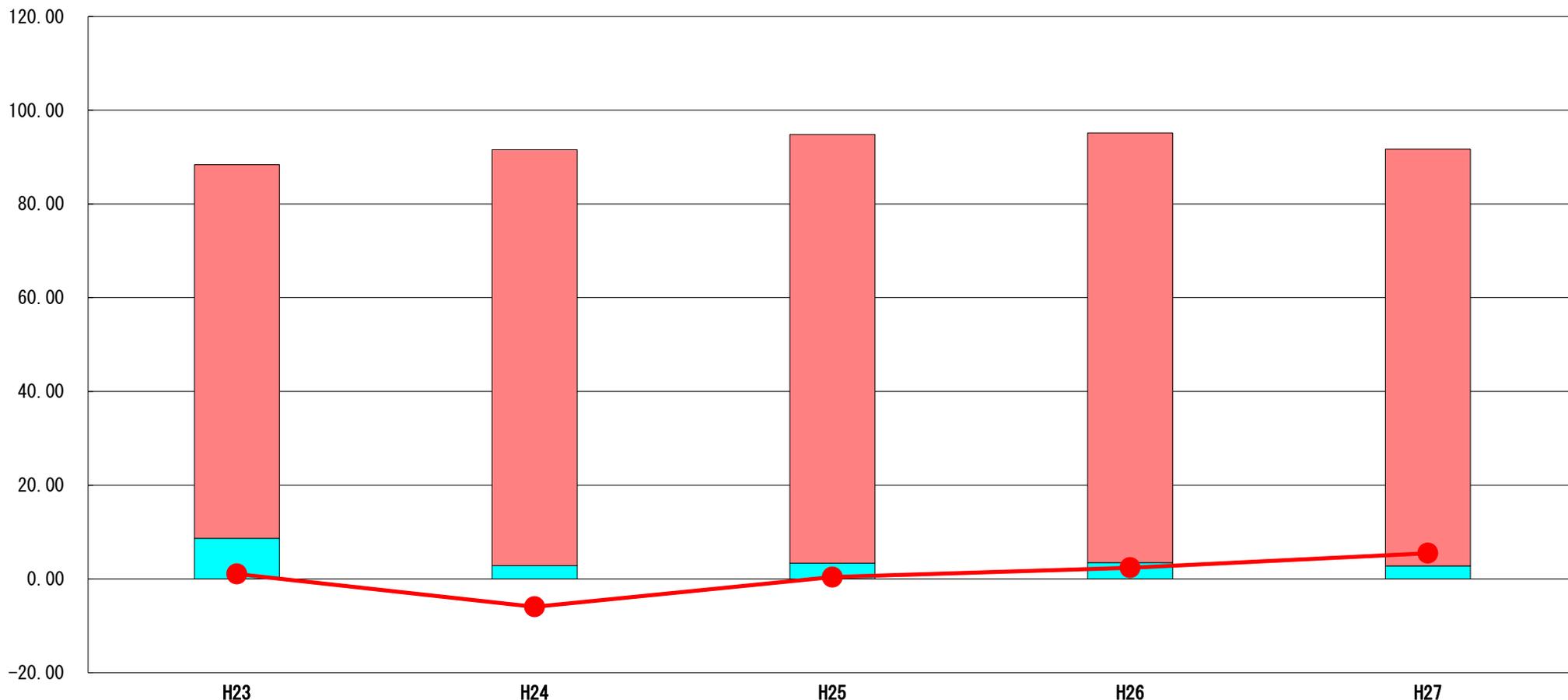
総務費は、住民一人当たり85,806円となっており、類似団体平均を下回っているが、前年度より増加している。これは、新規事業として取り組んだ定住促進団地建設事業や公債費の繰上償還に伴う補償金の増額によるもので前年度に比べ21%の増となった。
 民生費は、住民一人当たり193,801円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が増加しているのが要因となっている。これは、保育園入所委託料の増額や新規事業の子ども医療費の実施によるものである。
 農林水産業費は、住民一人当たり57,536円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、前年度から実施している道の駅遊歩道ひこさんのリニューアル工事や荒廃森林整備事業等の事業費増のため普通建設事業費が増加しているのが主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり132,363円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状態となっている。これは、英彦山スロープカー設置事業や英彦山花園整備事業等の大型事業の財源として借入れた地方債の元利償還額が多いためである。そのため、公債費の削減のため前年度に引き続き公債費の繰上償還を実施したため前年度に比べ増加となった。公債費の繰上償還により今後の公債は減少するが、地方債を財源とした新規事業については、事業の重要性や優先度を十分考慮し、事業の取捨選択を行い、公債費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県添田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		79.75	88.76	91.48	91.69	88.89
 実質収支額		8.65	2.81	3.36	3.48	2.78
 実質単年度収支		1.05	▲ 5.96	0.38	2.37	5.48

分析欄

実質収支額は、前年度に比べ減少しており、財政調整基金残高についても同様に減少となっている。また、積立金の取崩しを96,608千円行った。

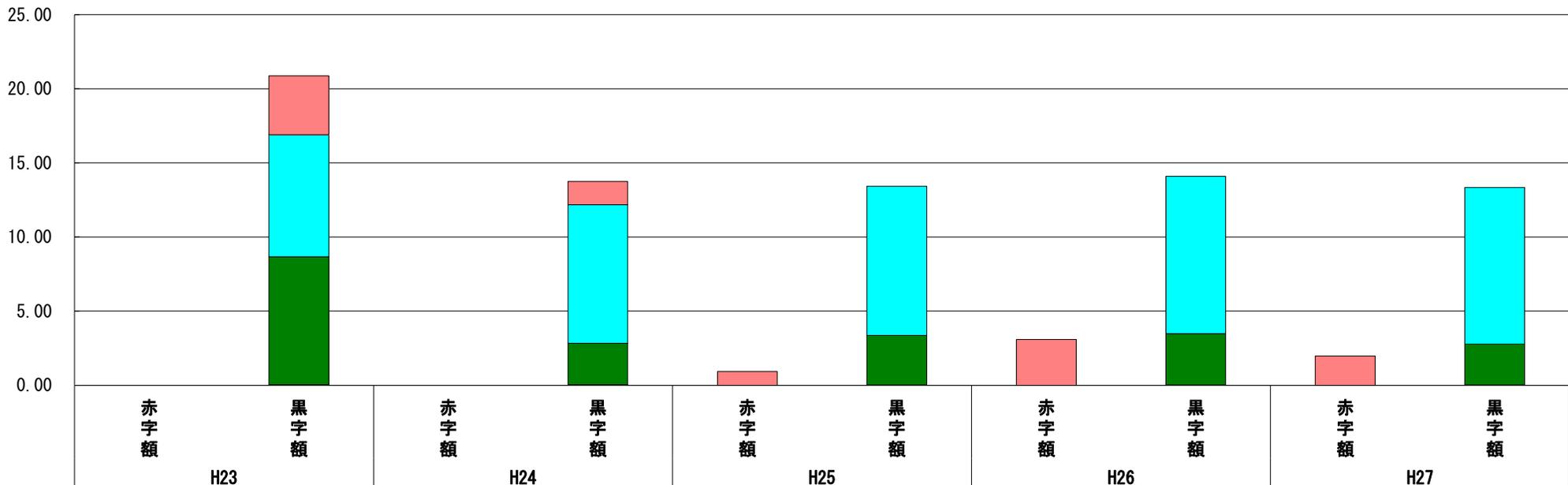
今後も町税等の自主財源の確保に努めるとともに歳出削減を行う等財政調整基金に依存しない財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県添田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業勘定特別会計		3.98	1.58	▲ 0.93	▲ 3.09	▲ 1.98
水道事業会計		8.23	9.35	10.07	10.60	10.57
一般会計		8.63	2.79	3.34	3.46	2.76
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
バス事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計以外の会計では、黒字運営となっているが、引き続き経費節減に努め健全な財政運営を行う。

国民健康保険事業勘定特別会計については、H25年度以降引き続き赤字運営となり、実質収支額は、76,984千円の赤字となった。その大きな要因は、前年度の歳入不足に対応するため、116,502千円の繰上充用を行ったためである。

単年度収支については、39,517千円の黒字であったものの医療給付費が増加し、保険税収入が伸び悩むといった事態に直面しており厳しい財政運営を余儀なくされている。

引き続き医療の適正受診の推進・保険事業の推進、収納率向上に努め運営を行っていく。

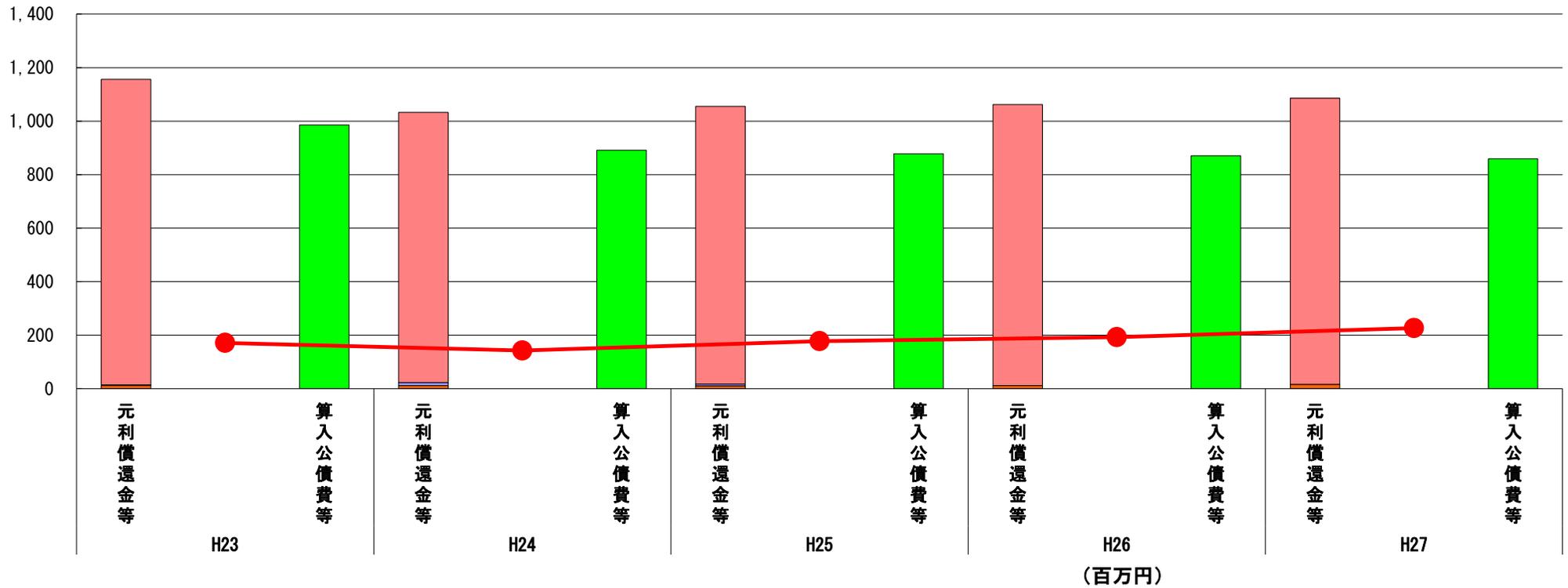
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県添田町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,142	1,010	1,038	1,051	1,069
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	12	7	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	10	11	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		985	891	878	870	859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	142	177	192	226

分析欄

元利償還金が増加した要因は、H22年度過疎対策事業債、H23年度からの過疎対策事業債の償還開始により元利償還が始まったためである。

算入公債費等が減少した要因は、事業費補正により産炭地開発就労事業等に係る元利償還金が減額となったためである。

今後も公債費の元利償還額は、増加傾向であるため線上償還を計画的に行うとともに新規起債発行事業については、事業の必要性を慎重に吟味し公債費の抑制を行う。

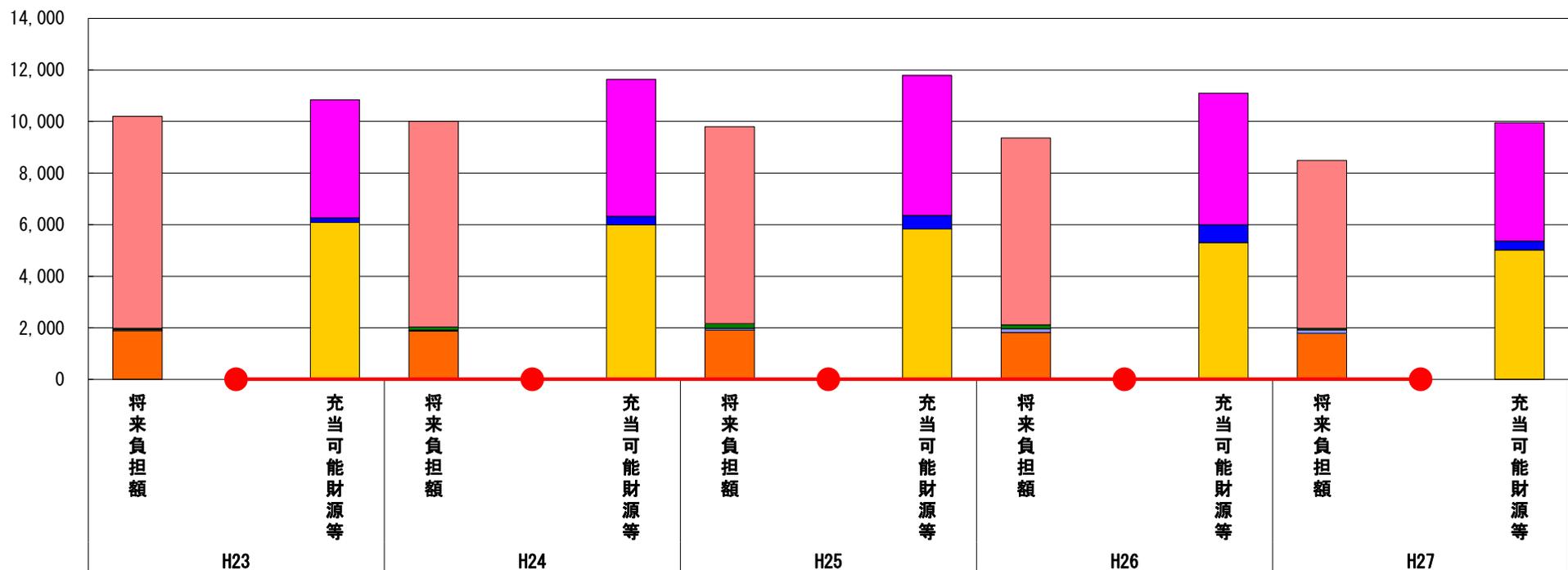
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県添田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,205	7,966	7,630	7,243	6,509
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		54	119	184	156	67
	組合等負担等見込額		44	40	79	144	130
	退職手当負担見込額		1,889	1,874	1,908	1,819	1,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,569	5,302	5,431	5,102	4,586
	充当可能特定歳入		181	337	522	695	353
	基準財政需要額算入見込額		6,088	5,992	5,832	5,303	5,015
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 647	▲ 1,632	▲ 1,983	▲ 1,739	▲ 1,459

分析欄

将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているためマイナスとなっている。しかしながら、将来負担額のうち組合等負担等見込額は、前年度より減少しているものの依然増加の要因を含んでいる。

組合等負担等見込額が増加し推移しているのは、田川地区消防組合において施設整備のために起債を借入れたためである。

今後も田川地区消防組合は施設整備を予定しており組合等負担見込額は今後も増加となり、そのため一般会計において起債を財源とした事業については、事業の緊急性や重要性を考慮するとともに新規発行の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。